

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 極東開発工業株式会社

 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0798-66-1500

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,116	△15.8	473	△84.2	584	△79.0	△1,051	—
20年3月期	85,685	46.7	2,997	△14.1	2,780	△12.7	1,662	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△26.24	—	△1.9	0.6	0.7
20年3月期	39.73	—	2.9	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 43百万円 20年3月期 △221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	90,999	54,731	60.1	1,377.46
20年3月期	102,210	58,134	56.9	1,400.42

(参考) 自己資本 21年3月期 54,731百万円 20年3月期 58,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,363	△1,190	905	10,334
20年3月期	△1,942	△2,014	△751	8,186

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	417	25.2	0.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	397	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		74.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	△27.5	△300	—	△250	—	△180	—	△4.53
通期	60,500	△16.1	500	5.6	620	6.0	320	—	8.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,737,668株 20年3月期 42,737,668株
② 期末自己株式数 21年3月期 3,004,287株 20年3月期 1,225,343株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,940	△19.5	△597	—	△623	—	△1,108	—
20年3月期	52,085	1.7	1,320	△56.5	1,188	△59.6	716	△63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△27.66	—
20年3月期	17.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	73,287	53,641	53,641	56,811	73.2	1,350.02	1,368.56	
20年3月期	79,574	56,811	56,811	56,811	71.4	1,368.56	1,368.56	

(参考) 自己資本 21年3月期 53,641百万円 20年3月期 56,811百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

当連結会計年度における我が国経済は、実体経済の先行き不透明感が続く中、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退により、加速度的に景気が悪化する極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは急速な景気悪化に対処するため、受注確保やコストダウン、経費削減を中心とする緊急対策を実施するなど、厳しい経営環境の中での収益の確保にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、昨年後半からの世界的な景気悪化の影響により、国内、海外ともに厳しい環境となりました。環境事業につきましては公共工事の削減等により、不動産賃貸等事業につきましては立体駐車装置の需要減少等により、それぞれ厳しい環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は 13,568 百万円(15.8%)減少して72,116 百万円となりました。営業利益は主力の特装車事業が営業損失を計上したこと等により 2,524 百万円(84.2%)減少して 473 百万円となりました。経常利益は 2,195 百万円(79.0%)減少して 584 百万円、当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損や減損損失の計上等により、2,714 百万円減少して 1,051 百万円の損失となりました。

次に連結ベースでの事業の種類別セグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

特装車事業につきましては、期前半は国内トラック市場の排気ガス規制特需の反動や建設需要の落ち込みにより国内需要が減少する中、輸出や昆山工場などの海外事業、トレーラ部門が好調に推移いたしました。しかしながら、期後半は、世界的な景気悪化の影響による大幅なトラック需要の減少のため、国内、海外ともに売上が急激に減少いたしました。

このような状況下、当社は受注の確保や販売価格の改訂、部品の海外調達などによる一層のコストダウンにも努めました。また緊急対策として、固定費の削減や人員の見直し、業務の効率化等を行い、利益の確保に努めました。さらに、日本トレクス株式会社との製品の共同開発の推進や部品・資材の共同調達、営業・サービス拠点の統合などをはじめとした連携の強化を図りました。また、海外につきましては、新興国等の需要が見込まれる国への拡販に努めました。

この結果、特装車事業の売上高は市場の急激な悪化により 9,731 百万円(14.5%)減少して 57,440 百万円となりました。営業利益はコストダウンや緊急対策等の実行に努めたものの、売上高の減少により 3,330 百万円減少して 311 百万円の損失となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、各自治体の財政難による公共投資の削減や受注価格の低迷等により引き続き厳しい受注環境となりました。

このような中、期前半までの原材料価格の高騰により、プラントの建設における損益は引き続き厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した選別受注やメンテナンス・運転受託事業の強化など

により利益の確保に努めました。

この結果、受注は1,393百万円(17.9%)減少して6,369百万円となりました。売上高は3,208百万円(25.9%)減少して9,201百万円となりました。営業利益は上記施策の実行により黒字転換し、851百万円増の5百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、マンション建設の大幅な落ち込みにより立体駐車装置の需要が減少したことや、コインパーキングの稼働率が低調に推移したことなどにより、厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は596百万円(9.0%)減少して6,057百万円となりました。営業利益は42百万円(5.3%)減少して773百万円となりました。

<次連結会計年度の見通し>

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業収益悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気低迷が継続するものと思われま

す。平成22年3月期の通期の連結業績予想は、平成21年3月期の実績に比べ、売上高は特装車事業の需要の大幅な減少や、環境事業の選別受注により、全体では11,616百万円(16.1%)減の60,500百万円を見込んでおります。営業利益は、特装車事業は減少するものの、環境事業および不動産賃貸等事業の採算性の向上により、全体では27百万円(5.6%)増の500百万円を見込んでおります。経常利益は36百万円(6.0%)増の620百万円、当期純利益は特別損失の減少により1,371百万円増の320百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は11,211百万円(11.0%)減少して90,999百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したこと等により8,807百万円(15.2%)減少して49,204百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価が下落したことや減損損失を計上したこと等により2,403百万円(5.4%)減少して41,795百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、流動負債は7,252百万円(23.3%)減少して23,911百万円、固定負債は555百万円(4.3%)減少して12,356百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上や、その他有価証券評価差額金の減少等があり、3,403百万円(5.9%)減少して54,731百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末56.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて2,148百万円(26.2%)増加して10,334百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,363百万円(前年同期比+4,305百万円)となりました。これ

は売上債権の回収があったことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△1,190百万円(前年同期比+823百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、905百万円(前年同期比+1,656百万円)となりました。これは、社債の発行及び借入金金の増加による収入があったことなどが主な要因です。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

株主還元につきましては、配当ならびに自己株式の取得等を主な施策として実施しております。

①配当

平成21年3月期の期末配当につきましては、1株あたり5円とさせていただきます予定ですが、これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

なお、平成22年3月期は、昨年後半以降の世界的な景気悪化の影響等により、当社グループは引き続き厳しい業績が続くものと予想しております。このため、誠に遺憾ではございますが、平成22年3月期における年間配当金につきましては、前期より1株あたり4円減配の1株あたり6円(内、中間配当金3円)とさせていただきます予定ですが、

②自己株式の取得

平成21年3月期の取締役会決議に基づく自己株式の取得実績は、以下のとおりです。

取得株式数	1,778,300株
取得価額の総額	1,076百万円

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、株主還元の充実に取り組んでまいります。

(4)事業等のリスク

①特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しております。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに、各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

②特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

③原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しております。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

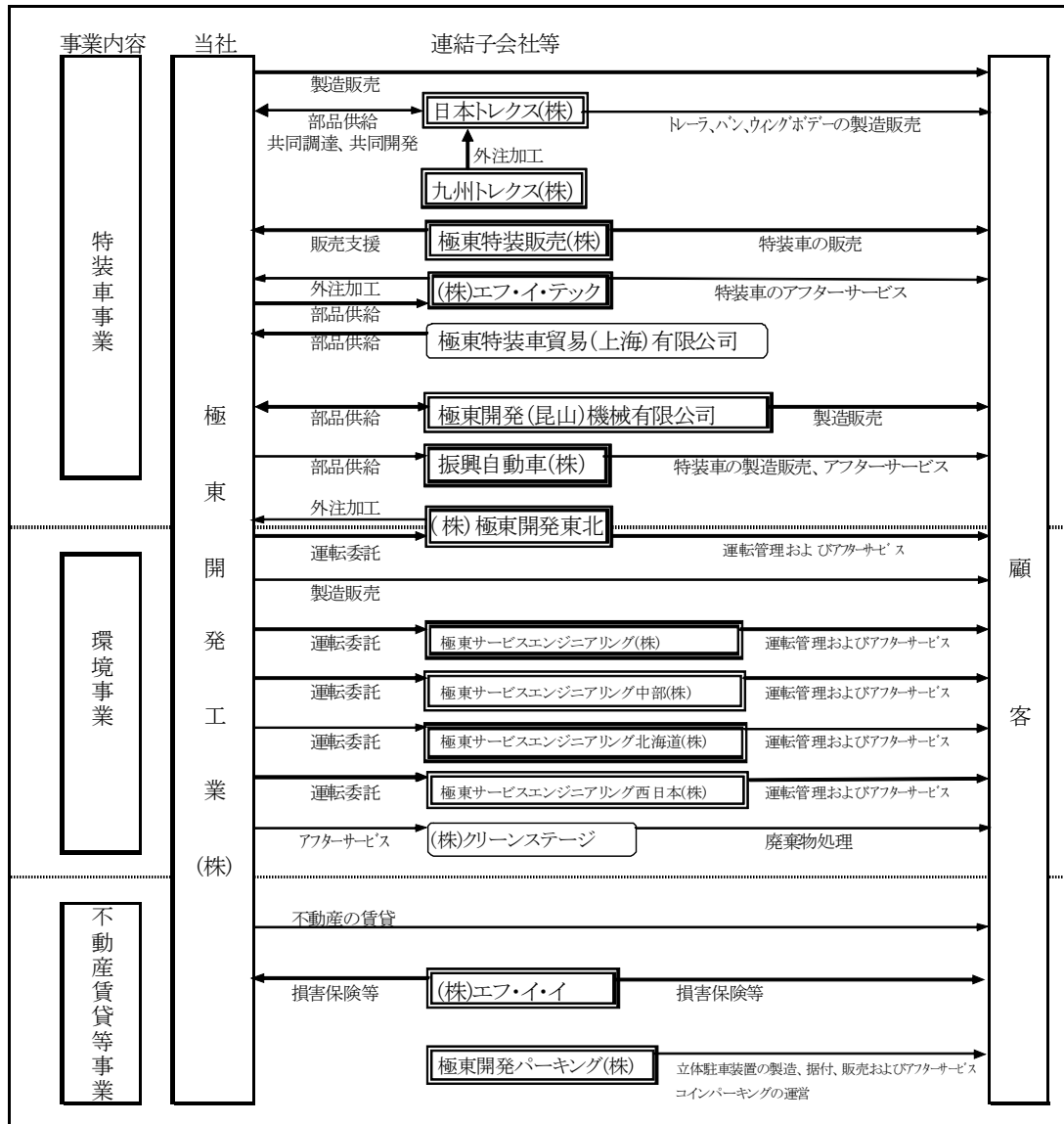
④海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(連結子会社 13 社および持分法適用会社2社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託)ならび不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しております。

以上の事項を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



※1. 九州トレクス株式会社は、前連結会計年度まで持分法適用会社でしたが、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

※2. 平成21年4月1日付で、株式会社エフ・イ・イを存続会社、極東特装販売株式会社を消滅会社として吸収合併いたしました。

※3. 平成21年4月1日付で、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を存続会社、極東サービスエンジニアリング中部株式会社を消滅会社として吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期には連結ベースで売上高 60,500 百万円、経常利益 620 百万円、当期純利益 320 百万円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

昨年来の世界的な経済危機の影響を受けた大幅なトラック市場の縮小や、公共工事の減少、建設市場の落ち込み等により、当社が関連する業界の景気は極めて厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の下、当社はグループの再編をはじめとする経営体制の徹底的な見直しにより、現在の市場環境でも収益を確保できる強い企業体質への転換を図ってまいります。

セグメント別の戦略

・特装車事業

国内では、トラック市場が引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。このような中、販売力の強化などにより受注の確保を図るとともに、資材調達を抜本的に見直し、集中購買や海外調達をさらに拡大することで、原価低減を強力に推進し、採算性の向上を図ってまいります。また、八戸工場の閉鎖などにより、国内工場を再編し、生産の効率化を図ります。さらに、製品につきましても、環境・安全をテーマとした魅力ある新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

海外につきましては、昆山工場は中国の鉄道・道路等のインフラ整備に伴う需要の取り込みや中国以外の第三国への販路拡大により収益の向上を図ります。また国内からの輸出についても、今後需要が期待できる国への拡販を積極的に図ります。

・環境事業

メンテナンス・運転受託事業への注力を図ることにより、更なる収益の改善を図ります。また、海外への技術・ノウハウの提供を積極的に展開してまいります。

・不動産賃貸等事業

パーキング事業における立体駐車装置の原価低減やサービス・メンテナンスへの注力、新製品の開発などにより採算性の向上を図ります。

また、コインパーキングの稼働率向上や事業地の拡大等により、収益の向上に努めてまいります。

今後の方針

当社グループでは、2007年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「Plan2007」の基本方針および重点戦略のもと、経営資源を積極的に活用して、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の確保に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図るべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

基本方針

わたしたち極東開発グループは、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入を行い、業界No.1企業として更なる発展を目指します

- ① お客様の信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります
- ② 中核事業を機軸として、グローバル展開を加速します
- ③ 「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

重点戦略

- ① 海外事業の拡大
(中国昆山工場の強化、輸出の拡大、販路の開拓)
- ② 日本トレクスとの統合効果
(共同開発、共同調達、生産体制集約、営業・サービスの統合)
- ③ 環境事業の収益性の改善
(運転受託・メンテナンスの拡大、プラントの選別受注)

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361	5,893
受取手形及び売掛金	36,764	25,777
有価証券	1,830	4,441
たな卸資産	9,485	—
商品及び製品	—	122
仕掛品	—	2,361
原材料及び貯蔵品	—	9,155
前払費用	214	247
繰延税金資産	1,470	1,235
その他	1,983	514
貸倒引当金	△ 97	△ 545
流動資産合計	58,011	49,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,251	13,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,744	2,626
土地	17,616	17,965
建設仮勘定	194	578
その他（純額）	326	384
有形固定資産合計	35,133	35,142
無形固定資産		
その他	446	430
無形固定資産合計	446	430
投資その他の資産		
投資有価証券	5,265	3,870
長期貸付金	705	12
長期前払費用	897	792
繰延税金資産	59	129
その他	1,827	1,645
貸倒引当金	△137	△ 229
投資その他の資産合計	8,618	6,222
固定資産合計	44,199	41,795
資産合計	102,210	90,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,668	12,231
短期借入金	4,730	5,620
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	1,256	1,327
未払法人税等	767	275
未払消費税等	369	313
未払費用	2,412	2,155
製品保証引当金	489	375
工事損失引当金	605	267
その他	864	1,144
流動負債合計	31,163	23,911
固定負債		
社債	—	800
長期借入金	1,098	1,536
長期預り保証金	4,125	3,903
退職給付引当金	2,398	2,316
役員退職慰労引当金	247	108
負ののれん	1,790	1,452
繰延税金負債	2,866	1,599
その他	385	640
固定負債合計	12,912	12,356
負債合計	44,076	36,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	34,814	33,355
自己株式	△1,068	△2,144
株主資本合計	57,364	54,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	22
為替換算調整勘定	245	△120
評価・換算差額等合計	770	△98
純資産合計	58,134	54,731
負債純資産合計	102,210	90,999

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	85,685	72,116
売上原価	71,969	60,573
売上総利益	13,715	11,542
販売費及び一般管理費	10,718	11,069
営業利益	2,997	473
営業外収益		
受取利息	36	20
受取配当金	86	101
投資信託分配金	18	—
社宅賃貸料	43	—
団体生命保険配当金	16	—
負ののれん償却額	376	376
持分法による投資利益	—	43
雑収入	100	149
営業外収益合計	677	691
営業外費用		
支払利息	209	193
手形売却損	46	1
たな卸資産廃棄損	142	149
生産体制整備費用	11	—
持分法による投資損失	221	—
為替差損	166	110
雑支出	96	124
営業外費用合計	894	580
経常利益	2,780	584
特別利益		
固定資産売却益	150	6
貸倒引当金戻入益	49	—
前期損益修正益	119	—
その他	8	—
特別利益合計	327	6
特別損失		
固定資産処分損	34	54
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	92	754
たな卸資産評価損	—	95
早期割増退職金	—	144
減損損失	262	757
その他	32	44
特別損失合計	421	1,896
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,686	△ 1,305
法人税、住民税及び事業税	1,082	504
法人税等調整額	△58	△ 757
法人税等合計	1,024	△ 253
当期純利益又は当期純損失(△)	1,662	△ 1,051

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
前期末残高	33,619	34,814
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
当期純利益又は当期純損失(△)	1,662	△ 1,051
自己株式の処分	△50	△ 0
当期変動額合計	1,194	△ 1,458
当期末残高	34,814	33,355
自己株式		
前期末残高	△919	△ 1,068
当期変動額		
自己株式の取得	△801	△ 1,077
自己株式の処分	652	0
当期変動額合計	△148	△ 1,076
当期末残高	△1,068	△ 2,144
株主資本合計		
前期末残高	56,318	57,364
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
当期純利益又は当期純損失(△)	1,662	△ 1,051
自己株式の取得	△801	△ 1,077
自己株式の処分	602	0
当期変動額合計	1,046	△ 2,534
当期末残高	57,364	54,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,391	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	△ 502
当期変動額合計	△867	△ 502
当期末残高	524	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	215	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△ 366
当期変動額合計	29	△ 366
当期末残高	245	△ 120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,607	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△837	△ 868
当期変動額合計	△837	△ 868
当期末残高	770	△ 98
純資産合計		
前期末残高	57,925	58,134
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
当期純利益又は当期純損失(△)	1,662	△ 1,051
自己株式の取得	△801	△ 1,077
自己株式の処分	602	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△837	△ 868
当期変動額合計	208	△ 3,403
当期末残高	58,134	54,731

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,686	△ 1,305
減価償却費	1,877	2,029
減損損失	262	757
のれん償却額及び負ののれん償却額	△335	—
のれん償却額	—	38
負ののれん償却額	—	△ 376
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△336	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△ 107
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△253	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	539
その他引当金の増減額(△は減少)	605	△ 594
受取利息及び受取配当金	△122	△ 122
支払利息	209	193
その他の営業外収益	△298	—
その他の営業外費用	478	—
その他の営業外損益(△は益)	—	△ 9
持分法による投資損益(△は益)	221	△ 43
有価証券等評価損(△は益)	93	754
有価証券等売却損益(△は益)	—	45
固定資産売却益(△は益)	△ 149	△ 5
固定資産処分損	32	53
売上債権の増減額(△は増加)	△3,621	13,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	△542	△ 2,226
その他資産の増減額(△は増加)	△1,226	1,273
仕入債務の増減額(△は減少)	1,248	△ 8,127
割引手形の増減額(△は減少)	△212	△ 2,482
その他負債の増減額(△は減少)	△436	△ 7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 38	△ 50
小計	0	3,518
利息及び配当金の受取額	116	120
利息の支払額	△189	△ 171
その他の営業外収益の受取額	195	—
その他の営業外費用の支払額	△446	—
法人税等の支払額	△1,618	△ 1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5
有価証券等の取得による支出	△681	△ 261
有価証券等の売却による収入	473	279
固定資産の取得による支出	△1,556	△ 1,218
固定資産の売却による収入	517	6
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△644	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△121	△ 20
長期貸付金の実行による支出	△13	△ 6
長期貸付金の回収による収入	10	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△ 1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	600	890
長期借入による収入	1,349	1,783
長期借入金の返済による支出	△1,583	△ 1,273
社債の発行による収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△801	△ 1,077
自己株式の売却による収入	102	0
リース債務返済による支出	—	△ 10
配当金の支払額	△418	△ 406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	67
現金及び現金同等物の増減額	△4,726	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	12,868	8,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	43	2
現金及び現金同等物の期末残高	8,186	10,334

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社 日本トレクス(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、九州トレクス(株)、極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発パーキング(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった九州トレクス(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

- (2) 非連結子会社 1社 極東特装車貿易(上海)有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。

- (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)クリーンステージ

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行なうこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

- b その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a 商品

個別法による原価法

- b 原材料・仕掛品

総平均法による原価法

- c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益は49百万円減少し、税金等調整前当期純損失は145百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・・・定額法

その他・・・定率法(海外子会社・・・定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正を契機に当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っています。

この結果、従来の方法に比べ減価償却費は63百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少、また税金等調整前当期純損失は同額増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。
- ③ 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 収益および費用の計上基準
連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース取引開始日が当連結会計年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しています。

なお、この会計処理の変更による影響は軽微であります。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,477 百万円	28,990 百万円
(2) コミットメントライン（特定融資枠）契約 （取引金融機関6社） コミットメントライン契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	2,000 百万円
(3) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式	412 百万円	477 百万円
(4) 担保に供する資産 担保付債務	10,172 百万円 6,643 百万円	9,931 百万円 6,316 百万円
(5) 保証債務残高	4,591 百万円	4,631 百万円
(6) 受取手形割引高	2,482 百万円	- 百万円
(7) のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの相殺前金額	のれん 91 百万円 負ののれん 1,882 百万円	53 百万円 1,506 百万円
	差引 1,790 百万円	1,452 百万円

(連結損益計算書関係)

- (1) 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
特装車生産用設備	土地・建物他	青森県八戸市	240 百万円
〃	土地	北九州市門司区	369 百万円
遊休資産	土地	青森県八戸市	144 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行なっています。最近の急激な市況の変化に伴う特装車需要の落ち込みにより、特装車事業における八戸工場及び九州トレス門司工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,737,668	-	-	42,737,668

- (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,225,343	1,779,964	1,020	3,004,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,779,964株は市場買付によるものが1,778,300株、単元未満株式の買取りによるものが1,664株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 1,020株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

- (3) 配当に関する注記

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	207百万円	5.00円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	198百万円	5.00円	平成20年 9月30日	平成20年 12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198百万円	5.00円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	6,361 百万円	5,893 百万円
有価証券	1,830 百万円	4,441 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,186 百万円	10,334 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

[単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,171	12,409	6,104	85,685	-	85,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	549	550	(550)	-
計	67,172	12,409	6,653	86,235	(550)	85,685
営業費用	64,152	13,255	5,837	83,245	(557)	82,687
営業利益(△は損失)	3,019	△845	816	2,990	6	2,997
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	69,209	10,853	10,289	90,353	11,857	102,210
減価償却費	1,380	66	327	1,774	-	1,774
資本的支出	1,035	31	52	1,120	-	1,120

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

[単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,440	9,201	5,475	72,116	-	72,116
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	582	582	(582)	-
計	57,440	9,201	6,057	72,699	(582)	72,116
営業費用	57,751	9,196	5,283	72,231	(588)	71,643
営業利益(△は損失)	△311	5	773	468	5	473
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,984	6,459	10,243	77,684	13,314	90,999
減価償却費	1,489	78	366	1,935	-	1,935
資本的支出	1,741	60	96	1,898	-	1,898

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業……………ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、コンクリートポンプ車、粉粒体運搬車、トレーラ、バン型トラックボデー、ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)不動産賃貸等事業…立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ11,857百万円、13,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。
この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が49百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、耐用年数の短縮を行っています。
この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「特装車事業」が63百万円増加、「環境事業」が1百万円減少、「不動産賃貸等事業」が2百万円増加し、営業利益が「環境事業」が1百万円増加、「不動産賃貸等事業」が2百万円減少し、「特装車事業」は、営業損失が63百万円増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり純資産額	1,400円42銭	1,377円46銭
1株当たり当期純利益又は純損失金額(△)	39円73銭	△26円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益または純損失金額	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純利益又は当期純損失(△)	1,662百万円	△1,051百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,662百万円	△1,051百万円
普通株式の期中平均株式数	41,847,145株	40,084,040株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(一)株	(一)株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	57,440	△14.5
環境事業	9,201	△25.9
不動産賃貸等事業	5,475	△22.5
合計	72,116	△18.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	51,212	△26.2	4,898	△56.0
環境事業	6,369	△17.9	1,658	△63.1
不動産賃貸等事業	2,697	△15.8	1,796	+3.5
合計	60,279	△25.0	8,352	△51.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	57,440	△14.5
環境事業	9,201	△25.9
不動産賃貸等事業	5,475	△22.5
合計	72,116	△18.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,879	3,438
受取手形	7,461	6,868
売掛金	17,830	11,181
有価証券	1,830	4,441
原材料	4,061	4,401
仕掛品	1,631	1,730
貯蔵品	36	29
前渡金	1,009	—
前払費用	9	18
関係会社短期貸付金	—	1,479
繰延税金資産	1,097	934
有償支給代	21	22
その他	831	347
貸倒引当金	△69	△523
流動資産合計	38,630	34,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,281	10,522
構築物（純額）	683	618
機械及び装置（純額）	1,411	1,430
車両運搬具（純額）	77	60
工具、器具及び備品（純額）	222	188
土地	12,286	12,300
建設仮勘定	166	554
リース資産（純額）	—	39
有形固定資産合計	26,129	25,715
無形固定資産		
のれん	79	45
ソフトウェア	173	215
電話加入権	20	—
その他	8	28
無形固定資産合計	282	289
投資その他の資産		
投資有価証券	4,106	2,911
関係会社株式	7,428	7,463
投資損失引当金	△345	△271
関係会社長期貸付金	1,038	827
長期営業債権	5	34
長期前払費用	851	742
保険積立金	732	485
繰延税金資産	—	54
その他	762	751
貸倒引当金	△47	△86
投資その他の資産合計	14,532	12,913
固定資産合計	40,944	38,918
資産合計	79,574	73,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,472	1,343
買掛金	9,116	5,199
短期借入金	—	2,000
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	—	120
1年内リース債務	—	10
未払金	84	123
未払費用	1,447	1,285
未払法人税等	571	—
未払消費税等	173	218
前受金	119	161
預り金	567	586
前受収益	4	1
製品保証引当金	319	273
工事損失引当金	605	267
設備関係支払手形	22	690
流動負債合計	15,505	12,481
固定負債		
社債	—	800
長期借入金	—	480
リース債務	—	32
長期未払金	—	166
長期預り保証金	4,094	3,872
退職給付引当金	1,495	1,469
役員退職慰労引当金	150	—
長期前受収益	370	344
繰延税金負債	1,145	—
固定負債合計	7,256	7,165
負債合計	22,762	19,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,491	2,451
別途積立金	28,834	29,234
繰越利益剰余金	1,757	△ 117
利益剰余金合計	33,630	32,115
自己株式	△ 1,068	△ 2,144
株主資本合計	56,180	53,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	52
評価・換算差額等合計	631	52
純資産合計	56,811	53,641
負債純資産合計	79,574	73,287

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,085	41,940
売上原価	43,572	35,193
売上総利益	8,512	6,747
販売費及び一般管理費	7,192	7,344
営業利益又は営業損失(△)	1,320	△ 597
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	303	342
投資信託分配金	18	—
社宅賃貸料	6	—
団体生命保険配当金	15	—
雑収入	72	68
営業外収益合計	449	455
営業外費用		
支払利息	83	97
手形売却損	38	—
たな卸資産廃棄損	139	133
生産体制整備費用	9	—
休止資産費用	12	—
為替差損	221	151
雑支出	76	98
営業外費用合計	582	481
経常利益または経常損失(△)	1,188	△ 623
特別利益		
固定資産売却益	153	3
投資損失引当金戻入益	—	74
貸倒引当金戻入益	92	—
特別利益合計	245	77
特別損失		
固定資産処分損	17	31
固定資産解体費	0	—
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	92	338
早期割増退職金	—	134
減損損失	34	384
たな卸資産評価損	—	95
投資損失引当金繰入損	112	—
その他	14	19
特別損失合計	271	1,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,162	△ 1,594
法人税、住民税及び事業税	814	153
法人税等調整額	△ 369	△ 639
法人税等合計	445	△ 485
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△ 1,108

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
資本剰余金合計		
前期末残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2,645	2,491
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△154	△ 40
当期変動額合計	△154	△ 40
当期末残高	2,491	2,451
別途積立金		
前期末残高	27,434	28,834
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	400
当期変動額合計	1,400	400
当期末残高	28,834	29,234
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,754	1,757
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
圧縮積立金の取崩	154	40
別途積立金の積立	△1,400	△ 400
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△ 1,108
自己株式の処分	△50	△ 0
当期変動額合計	△996	△ 1,875
当期末残高	1,757	△ 117
利益剰余金合計		
前期末残高	33,381	33,630
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△ 1,108
自己株式の処分	△50	△ 0
当期変動額合計	248	△ 1,515
当期末残高	33,630	32,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△919	△ 1,068
当期変動額		
自己株式の取得	△801	△ 1,077
自己株式の処分	652	0
当期変動額合計	△148	△ 1,076
当期末残高	△1,068	△ 2,144
株主資本合計		
前期末残高	56,080	56,180
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△ 1,108
自己株式の取得	△801	△ 1,077
自己株式の処分	602	0
当期変動額合計	100	△ 2,591
当期末残高	56,180	53,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,391	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△ 579
当期変動額合計	△760	△ 579
当期末残高	631	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,391	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△ 579
当期変動額合計	△760	△ 579
当期末残高	631	52
純資産合計		
前期末残高	57,472	56,811
当期変動額		
剰余金の配当	△417	△ 406
当期純利益又は当期純損失(△)	716	△ 1,108
自己株式の取得	△801	△ 1,077
自己株式の処分	602	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△ 579
当期変動額合計	△660	△ 3,170
当期末残高	56,811	53,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員の異動(平成21年6月25日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

現 取締役 執行役員 環境事業部関与

やました あきら

山下 詔 【 退任後 顧問 】

(2) 昇任予定執行役員

取締役 常務執行役員 財務部長、環境事業部関与、賃貸事業担当

なかい かずよし

中井 一喜 【 現 取締役 執行役員 財務部長、賃貸事業担当 】

常務執行役員 特装事業部生産本部長、極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長、
極東開発(昆山)機械有限公司 董事長

やすおか よしひろ

安岡 嘉宏 【 現 執行役員 特装事業部生産本部長、極東特装車貿易
(上海)有限公司 董事長、極東開発(昆山)機械有限公司
董事長 】

以 上

【ご参考】平成21年6月25日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役会長 グループ代表	田中 勝志
代表取締役社長 最高執行責任者	筆谷 高明
取締役 常務執行役員 特装事業部長	橋本 元八
取締役 常務執行役員 財務部長 環境事業部関与、賃貸事業担当	中井 一喜
取締役 執行役員 海外事業部長	植山 友幾
取締役 執行役員 管理本部長、CSR室担当	高島 義典
常務執行役員 特装事業部生産本部長 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	安岡 嘉宏
執行役員 技術本部長	岡本 太郎
執行役員 品質保証部長	吉田 正敏
執行役員 環境事業部長	熊沢 紀博
執行役員 特装事業部営業本部長 特装事業部営業本部東部第一部長	津田 隆久
執行役員 株式会社エフ・イ・テック代表取締役社長	池田 修己
執行役員 特装事業部生産本部横浜工場長 株式会社極東開発東北代表取締役社長	西田 正和
執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長	西川 柳一郎
常勤監査役	中村 俊治
監査役(非常勤)	植田 浩三
社外監査役(非常勤)	天宅 陸行
社外監査役(非常勤)	道上 明

以 上